

機関番号:33925

研究種目:基盤研究(C)

研究期間:2007~2010

課題番号:19520524

研究課題名(和文) アクションリサーチによる継続的な教員研修の実態調査—個人実践からカリキュラム改革

研究課題名(英文) Research on Continuous Professional Development through Action Research: From Individual Teacher Learning to Curriculum Development

研究代表者

佐藤 一嘉 (SATO KAZUYOSHI)

名古屋外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号:40329868

研究成果の概要(和文):

協力的なアクション・リサーチは個人で実践されるアクション・リサーチよりも教師教育に効果があり、学校改革、カリキュラム改革の基礎となる(Burns,1999)、とされている。しかしながら、実際のところ、教師が協力的なアクション・リサーチを通して、どのように成長し、自分の授業を変え、学校のカリキュラム改革を実践しているのかはほとんど研究されていない。

平成19年度から22年度にかけて、延べ70名の中学校・高校教員(英語)が名古屋外国語大学主催のアクション・リサーチに参加した。5月にオリエンテーションに参加し、アクション・リサーチの計画を立て、6月から毎月実践報告をした。参加者は、それぞれ中学校、高校のグループに分かれ、アドバイザー(大学教員)や他の教員から助言を受けて、毎月、授業案を見直し、授業を改善した。8月に中間発表をし、3月に年間のまとめの実践報告をした。

授業見学、アンケート、実践報告、インタビュー調査の結果、参加者は、継続的かつ協力的なアクション・リサーチを実践して、自分の授業を振り返る習慣を身に付け、授業を改善し、生徒の学習効果を高めることができたことが明らかになった。特に、同じグループの教員のアイデアやアドバイザーの助言が授業改善に役に立った、ということが分かった。

しかし、問題点も明らかになった。毎年、15~20名が参加したが、自分の実践やアイデアを職場の他の教員と共有し、カリキュラム改革に役立てることができたのは、数名のみだった。学校ぐるみでカリキュラム改革をどう進めるのか、個人のアクション・リサーチの実践をどのようにカリキュラム改革につなげるのかが、今後の課題である。

この点で、平成20年から継続している岐阜県立各務原高校の英語カリキュラム改革プロジェクトは、注目に値する。県の教育委員会、学校からのサポートがあり、学校ぐるみでアクション・リサーチが実践され、英語カリキュラム改革を実践している。

研究成果の概要(英文):

“Action research is an approach to professional development in which, typically, teachers spend 1 or more years working on classroom-based research projects” (Bransford, Brown, & Cocking, 2000, p. 199). Although action research for teacher development has gained prominence in the current

literature, there has been little documentation as to how action research influences teacher learning and curriculum development. Moreover, little is known about how teachers have actually incorporated action research into their practice and worked with other teachers for curriculum development, particularly in the area of foreign language teacher education (Burns, 1999). This study aims at revealing how English as a Foreign Language (EFL) teachers engaged in collaborative action research organized by university teachers and how, as a result, they changed their teaching practices in their school contexts.

In total, 70 Japanese high school teachers of English participated in this collaborative action research project during 2007 through 2001 school year, which was organized by a university teacher and researcher. Using multiple data sources including interviews, classroom observations, surveys, and action research reports, this two-year long study delineates how these EFL teachers struggled with developing their practices through action research. All teachers reported that collaborative action research encouraged them to reflect on their daily teaching and made it a habit of their profession. In fact, continuous teacher learning opportunities led to changes in their teaching style, developing their repertoire and building their confidence. On the other hand, only a few teachers reported that they could share new ideas with their colleagues in their workplaces. It appears that teacher collaboration within a school context seems to be essential for successful curriculum development.

This study sheds light on the challenges and opportunities of collaborative action research for teacher and curriculum development. In short, Burns (1999) affirms that “experimenting with collaborative action research builds a professional learning community with other teachers...the research process empowers teachers by reaffirming their professional judgment and enabling them to take steps to make reflection on practice a regular part of everyday teaching” (p. 234).

## References

Bransford, J.D., Brown, A.L., & Cocking, R.R. (Eds.) (2000). *How people learn*. Washington, D.C.: National Academy Press.

Burns, A. (1999). *Collaborative action research for English language teachers*. Cambridge: Cambridge University Press.

交付決定額

(金額単位:円)

|        | 直接経費      | 間接経費      | 合計        |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 2007年度 | 1,200,000 | 360,000   | 1,560,000 |
| 2008年度 | 900,000   | 270,000   | 1,170,000 |
| 2009年度 | 700,000   | 210,000   | 910,000   |
| 2010年度 | 700,000   | 210,000   | 910,000   |
| 総計     | 3,500,000 | 1,050,000 | 4,550,000 |

研究代表者の専門分野:人文学

科研費の分科・細目:言語学・外国語教育

キーワード:教員研修、アクションリサーチ、カリキュラム改革、英語指導力、学校改革

### 1. 研究開始当初の背景

名古屋外国語大学が実施している英語教員ワークショップ(2005年度8月から毎月開催)に参加している東海地区の中・高校の教員を対象とした。このワークショップの目的は、アクション・リサーチによる継続的な教員研修によって教員の指導力の向上を図り、“英語が使える生徒”の育成を目指すことである。また、この取り組みは、2006年度に、文部科学省から英語指導力開発ワークショップ事業の担当大学として補助を受けている。教師は授業改革をするため、アクション・リサーチのテーマを設定し、授業案を作成する。専門的なアドバイスを受け授業案を修正した後、毎月実践報告をしている。その都度、継続的に大学の教員や仲間からもアドバイスを受け、さらに、修正を加え実践を続けている。また、年間3回の合宿に参加し、オリエンテーション、中間発表、成果発表を行っている。

### 2. 研究の目的

(1)3年間にわたる長期的な実態調査によってアクション・リサーチによる継続的な教員研修の成果を明らかにする。

(2)アクション・リサーチが現場のカリキュラム改革にどのような影響を与えるのかを明らかにする。

(3)文献研究により、諸外国(北米、欧州、オセアニア、アジア)の先行研究の課題を明らかにする。また、オーストラリアについては、助言者の協力を得て実地調査を行い、最新の研究から学んで、日本におけるアクション・リサーチのモデルを提案する。

### 3. 研究の方法

(1)文献研究:日本及び諸外国の外国語教師によるアクション・リサーチの先行研究の調査を実施した。

(2)海外調査:平成19年度は、オーストラリアのマクオリー大学を訪問し、助言者である Burns 教授からアドバイスを頂いた(2月24日~3月10日)。また、平成20年度は、オーストラリアのクイーンズランド大学および、マクオリー大学で文献研究をした。助言者である Burns 教授(マクオリー大学)から、再度、貴重なアドバイスを頂いた(8月10日~8月19日)。

(3)国内調査:平成19年5月にオリエンテーション合宿を行い、アクション・リサーチに継続的に参加できる教員に調査を依頼した(15名)。初めに、Lightbown & Spada (2006)の “Popular opinions about language learning and teaching” を使い、対象者が外国語学習についてどのように考えているのかアンケート調査をした。アクション・リサーチのテーマ設定、問題解決の対策についてアドバイスをし、対象教員に具体的なレッスンプランを作成するよう依頼した。対象教員はレッスンプランに基づいて授業実践をし、毎月実践報告を行った。そして、毎月開催されるワークショップで得た新しいアイデアや実践報告についての専門的アドバイスを基に、さらにレッスンプランを改良し、次の実践報告を行った。8月に中間発表、そして、3月に最終発表を行った。毎月の実践報告は研究者がデジタル DVD カメラで撮影した。また、対象者の実践報告をファイルに保管し、気がついた事をフィールドノートに記録した。年度の最後にアンケート調査を再度行い、インタビュー調査を実施した。インタビュー

一調査の内容は、アクション・リサーチの効果、授業における問題点、カリキュラム改革への影響、その他の課題などである。インタビューは、ICレコーダーに録音した。

(4) 同様に、平成20年度は20名、平成21年度は18名の教員がアクション・リサーチに参加した。また、平成20年度から岐阜県立各務原高校で調査を継続している。県の研究校に指定され、英語のカリキュラム改革プロジェクトを継続している。中心になっている3名は、この高校でアクション・リサーチを実施し、それぞれ各学年のリーダーとして、カリキュラム改革に携わっている。私は、助言者として、月に2回訪問している。

#### 4. 研究成果

3年間の調査の結果、参加者は、継続的かつ協力的なアクション・リサーチの結果、自分の授業を振り返る習慣を身に付け、授業を改善し、生徒の学習効果を高めることができたことが明らかになった。特に、同じグループの教員のアイデアやアドバイザーの助言が授業改善に役に立った、ということが分かった。しかし、問題点も明らかになった。毎年、15～20名が参加したが、自分の実践やアイデアを職場の他の教員と共有し、カリキュラム改革に役立てることができたのは、数名のみだった。学校ぐるみでカリキュラム改革をどう進めるのか、個人のアクション・リサーチの実践をどのようにカリキュラム改革につなげるのかが、今後の課題である。

特に、オーストラリアのマクオリー大学のBurns教授からこの名古屋外国語大学が実施しているアクション・リサーチによる継続的な教員研修について高い評価を受けた。Burns教授が2009年に出版したアクション・リサーチの本“Doing Action Research in English Language Teaching: A Guide for Practitioners” (Esl & Applied Linguistics Professional)にも、この研究成果が報告されている。一つ残念なことは、2年

間の調査結果をまとめ、平成21年5月28-30日にアメリカ、ジョージワシントン大学で開催された第6回外国語教育国再研修大会(Six International Conference on Language Teacher Education)で、“Collaborative Action Research for Teacher and Curriculum Development”というタイトルで発表する予定であったが、豚インフルエンザの影響で、発表を辞退した。

平成19年度からアクション・リサーチに参加した教員の実践報告書は、毎年冊子にして発表している。また、ホームページでも公開している([http://www.nufs.ac.jp/local\\_interchange/workshop/action%20research/index.html](http://www.nufs.ac.jp/local_interchange/workshop/action%20research/index.html))。平成22年9月には、これまで3年間研究してきたデータを分析し、オーストラリア、メルボルンで開催されたアクション・リサーチの国際研修集会で発表した。さらに、平成23年8月には、今年8月に北京で開催されるAILA(第16回応用言語学国際研究集会)で発表する。タイトルは、“Collaborative action research and its impact on English curriculum development in a Japanese high school”である。なお、平成20年から継続している岐阜県立各務原高校の英語カリキュラム改革プロジェクトの結果については、2012年全英連(全国英語教育研究団体連合会)石川大会(11月)で発表する。最後に、出版については、アクション・リサーチに参加した教員が作成した教材および実践報告を明治図書から夏に出版を予定している。タイトルは、「タスクを用いた新しい文法指導:ファーカス・オン・フォーム」の予定(中学校3冊、高校1冊)。

5. 主な発表論文等

(1)雑誌論文(計2件)

①著者名:Nancy Mutoh, Kazuyoshi Sato 他  
論文標題

Collaborative action research: Teacher and curriculum development

雑誌名: JALT 2008 Conference Proceedings

査読の有無: 有

発行年: 2009

最初と最後の頁: 53-66

②著者名: Kazuyoshi Sato 他  
論文標題

Focus-on-form instruction (FFI) and its effect on student learning

雑誌名: JALT 2008 Conference Proceedings

査読の有無: 有

発行年: 2009

最初と最後の頁: 521-534

(2)学会発表(計4件)

① 発表者名: Kazuyoshi Sato

発表標題: Challenges of Action Research: Teacher and Curriculum Development

学会等名: AILA(15<sup>th</sup> World Congress of Applied linguistics)

発表年月日: 平成20年8月26日、ドイツ、エッセン

② 発表者名: Kazuyoshi Sato 他

発表標題: Collaborative Action Research: Teacher and Curriculum Development

学会等名: JALT (全国語学教育学会)

2008 Conference

発表年月日: 平成20年11月2日、東京

③ 発表者名: Kazuyoshi Sato 他

発表標題: Form-Focused Instruction and its Effect on Student Learning

学会等名: JALT (全国語学教育学会)

2008 Conference

発表年月日: 平成20年11月3日、東京

④ 発表者名: Kazuyoshi Sato

発表標題: Collaborative action research and action learning

学会等名: Action Learning and Action Research

Association 2010 Conference

発表年月日: 平成22年9月7日、メルボルン